

牛乳購入自由化直後のイギリスにおける 牛乳消費に関する一考察

—1950年代前半を中心として—

平 岡 祥 孝

目 次

- I. はじめに
- II. 牛乳消費の実態
 - 1. 戦後の食料消費の動向
 - 2. 牛乳の需給状況
- III. 牛乳消費拡大の要因
 - 1. 人口規模
 - 2. 一人当たり牛乳消費量と牛乳需要の所得弾力性
- IV. むすびにかえて

I. はじめに

小稿の課題は、連合王国 (the United Kingdom、以下イギリスと記す) の飲用牛乳の消費動向を、1950年代前半の時期に焦点を当てて考察することである。

周知のとおり、イギリスにおける牛乳は、第2次世界大戦下の国民食料として極めて重要な位置を占めた。¹⁾ その理由としては、食料自給面と栄養確保面から指摘されよう。前者からは、牛乳は国内自給が可能であったことである。1939年以前におけるイギリスは、自国の食料需要の優に半分以上を輸入食料に依存していた。牛乳のみ完全自給を達成していたのである。また、後者からは、牛乳はカルシウムやリボフラビンなどの栄養素を摂取するうえで栄養価の高い食品であったことである。²⁾

それゆえ、第2次世界大戦下におけるイギリスの食料供給政策においては、いわゆる牛乳政策 (milk policy) が積極的に遂行された。食糧省 (Ministry of Food) は、生乳生産分野や生乳流通分野だけでなく、牛乳小売流通分野の再編や牛乳消費拡大策にも関与した。³⁾

その結果、イギリスにおける1人当たり年間牛乳消費量を見ると、1940年では233.3ポンド (重量) であったが、45年には314.0ポンドとなり、大戦期間中一貫して消費量は拡大し続けた。⁴⁾ このような牛乳消費拡大策をはじめとする戦時下の牛乳政策は、戦後も継続された。すなわち、45~50年の期間も實際上戦時に属し、牛乳も他の食料品とともに配給された。当該期間における日常の食生活は、食料品の選択に基づくよりも、やはり食料供給事情に基づいて制約を受けたのであった。⁵⁾

しかしながら、1950年に入ると、消費者は自らが希望する牛乳量を購入することが可能となった。54年には、食糧省の管理下にあったミルク・マーケティング・ボード (Milk Marketing Board) も完全に自立的な活動を回復することとなった。⁶⁾ そして、他の食料品に対する統制も徐々に解除され、55年は、食料品をすべて自由に選択・購入できる最初の年となった

牛乳購入自由化直後のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察

のである。リトソン (Ritson) とハッチンス (Hutchins) が指摘するように、イギリスの食生活は「戦時耐乏と配給」の局面から「通常食生活への回帰」の局面へと移行したのである。⁷⁾

以上のような事実を踏まえて、小稿では、牛乳に対する統制が撤廃された直後の1950年代前半の時期に焦点を当てて、イギリスにおける牛乳の消費動向を考察したい。これまでの牛乳政策の成果が定着したか否かを検証するとともに、牛乳の消費実態とその要因を中心として、分析を行いたい。なお、資料の制約から、イギリス、グレートブリテン (Great Britain)、イングランド・ウェールズ (England and Wales) と、それぞれ統計数値ごとに特記する。

II. 牛乳消費の実態

1. 戦後の食料消費の動向

まず、戦後の食料消費全体についておおよその動向を整理しておきたい。表II-1は、1945年、50年および55年における代表的な食料1人当たり消

表II-1 イギリスにおける食料消費量の推移

	年間1人当たり消費量 (重量ポンド)				対 戦 前 比 (%)			
	戦前	1945年	1950年	1955年	戦前	1945年	1950年	1955年
飲用牛乳	217.1	314.0	347.4	332.6	100	145	160	153
肉類	110.0	86.6	95.8	110.4	100	79	87	100
油脂類	46.9	38.4	47.7	48.3	100	82	102	103
砂糖・シロップ	98.1	67.5	83.3	106.7	100	69	85	109
馬鈴薯	181.9	260.2	246.4	222.3	100	143	135	122
果物 (生鮮換算量)	124.0	81.1	105.2	120.0	100	65	85	97
野菜 (生鮮換算量)	120.4	136.8	127.0	121.1	100	114	105	101
穀物	210.0	258.0	222.8	196.4	100	123	106	93
全消費食料エネルギー	1日1人当たりカロリー (cal)				100	98	102	104
	3,000	2,930	3,050	3,120				

出所) Ministry of Food (1953) pp. 6~13 および Board of Trade (1956) pp. 340~341より作成。

費量を示している。比較のために戦前の数値も付け加えている。45年の時点では、肉類、油脂類、砂糖・シロップおよび果物の消費量が、戦前の水準を大きく下回っている。対戦前比で見ると、肉類では79%、油脂類では82%、砂糖・シロップでは69%、果物では65%であり、砂糖・シロップと果物の消費量の低下が著しい。これは供給不足が大きな理由であろう。⁸⁾

他方、飲用牛乳は戦前217.1ポンドであったが、1945年では314.0ポンドとなっている。戦前より45%も1人当たり消費量が増加している。ここに戦時牛乳政策の成果の一端を見ることができよう。また、馬鈴薯の消費量の増加も著しい。戦前181.9ポンドであったが、45年には260.2ポンドとなっている。戦前よりも43%も1人当たり消費量が増加している。⁹⁾

しかしながら、1日1人当たりカロリー摂取量から見ると、戦前では3,000calであったが、1945年では2,930calにとどまっていた。戦前の水準を2%程度下回っていた。

1950年では、まず油脂類の消費量が47.7ポンドとなり、戦前の消費量46.9ポンドを若干上回った。油脂量の消費量は回復した。けれども、肉類95.8ポンド、砂糖・シロップ83.3ポンド、果物105.2ポンドという消費量であり、それぞれ対戦前比87%、85%、85%までしか回復していなかった。

その一方で、飲用牛乳の消費量は347.4ポンドとさらに増加し、戦前の消費水準より60%も1人当たり消費量が拡大した。大戦期間中極めて重要な食料であった牛乳が、戦後の食生活においても重視されたことは明らかであろう。戦前の食生活では、カルシウム不足が問題となっていたけれども、この問題は、牛乳政策を戦後も推進することによってほぼ解消された、と言えよう。¹⁰⁾ 馬鈴薯では246.4ポンドと、1945年の260.2ポンドより逆に1人当たり消費量を13.8ポンド減少させた。これは、48年7月にパンが自由化されたことに加えて、49年には肉類と魚を除いて食料供給が改善されたことが理由として考えられる。

1日1人当たりカロリー摂取量からも、ようやく1950年では戦前の水準

を若干上回る3,050calに改善された。

前述したように、1950年以降は牛乳も自由に購入することが可能になり、55年にはすべての食料品を自由に選択・購入することが可能となったのであった。55年には、肉類の消費量は110.4ポンド、砂糖・シロップの消費量は106.7ポンドとなり、戦前の1人当たり消費量を若干上回る程度にまで回復した。ただし、果物は、依然として戦前の1人当たり消費量水準を回復するまでには至っていない。

飲用牛乳の消費量は332.6ポンドであった。この水準は戦前の水準よりも56%高いけれども、50年の消費量に比べて14.8ポンド減少した。また、馬鈴薯の消費量は222.3ポンドであり、戦後減少傾向を示している。

ここで指摘しておきたいことは、飲用牛乳および馬鈴薯の消費量が減少しているにもかかわらず、1日1人当たりカロリー摂取量が55年では3,120calと増加していることである。野菜および穀物の生産が天候に左右されることを考慮しても、戦後10年を経て安定的な食料供給と食生活の多様化が定着しつつあることが認められよう。¹¹⁾

2. 牛乳の需給状況

まず表Ⅱ-2を見たい。表Ⅱ-2は、イングランド・ウェールズにおける生乳の供給量・仕向け量および週1人当たり推定牛乳消費量を示している。戦前の1938/39年度では、総生乳供給量は10億8,000万ガロンであったが、飲用向け生乳量は7億6,300万ガロン、加工原料向け生乳量は3億1,700万ガロンであり、加工原料仕向け比率は29%であった。また、週1人当たり推定牛乳消費量は3.0ポイントであった。

大戦末期の1944/45年度では、総生乳供給量は11億8,700万ガロンに増加し、飲用向け生乳量は10億5,600万ガロン、加工原料向け生乳量は1億3,100万ガロンであった。38/39年度と比較すれば、総生乳供給は1億700万ガロン増大していると同時に、加工原料仕向け生乳量が逆に1億8,600

表Ⅱ-2 イングランド・ウェールズのミルク・マーケティング・スキームに基づく
生乳の供給量・仕向け量および1人当たり推定牛乳消費量

年 度 (4月～3月)	生乳の供給量および仕向け量			加工原料 仕向け比率 (%)	1人当たり 推定牛乳 消費量 (ポイント/週)
	総生乳供給量 ¹⁾ (百万ガロン)	飲用向け 生乳販売量 (百万ガロン)	加工原料向け 生乳販売量 (百万ガロン)		
1938/39	1,080	763	317	29	3.0
1944/45	1,187	1,056	131	11	4.0
1945/46	1,237	1,102	135	11	4.2
1946/47	1,273	1,147	126	10	4.3
1947/48	1,246	1,127	119	10	4.2
1948/49	1,427	1,285	142	10	4.8
1949/50	1,528	1,346	182	12	5.0
1950/51	1,583	1,376	207	13	5.1
1951/52	1,530	1,388	142	9	5.1
1952/53	1,599	1,359	200	13	5.0
1953/54	1,656	1,345	311	19	4.9
1954/55	1,654	1,343	311	19	4.9
1955/56	1,671	1,349	322	19	4.9
1956/57	1,813	1,342	471	26	4.9

注1) スコットランドおよび北アイルランドからの移転数量を含む。
出所) Empsos (1957) p. 349 Table 1より作成。

万ガロン減少していることである。言い換えるならば、飲用向け生乳量が2億9,300万ガロン増加している。理由は、戦時牛乳政策の結果であり、飲用牛乳は大戦期間中一貫して消費量が増大し続けて、量的には乳製品の消費量を圧倒していた。¹²⁾ この点については、週1人当たり推定牛乳消費量が38/39年度の3ポイントから44/45年では4ポイントに増加していることも、その証左の一つとなろう。

1945/46～56/57年度の期間を通して見ると、総生乳供給量は前年度を若干下回る年度もあるけれども、ほぼ増加傾向を示している。45/46年度では12億3,700万ガロンであったが、56/57年度では18億1,300万ガロンとなり、供給量は約1.47倍の増加であった。飲用向け生乳量は51/52年度が

最大であり、13億8,800万ガロンであった。戦後統制期においても戦時牛乳政策が継続されたために、加工原料仕向け比率は戦前に比べて著しく低く抑えられた。飲用牛乳消費拡大策の成果は、1人当たり推定牛乳消費量の増加からも明らかである。すなわち、45/46～50/51年度の期間において、4.2ポイントから5.1ポイントと、0.9ポイント増加している。

51/52～55/56年度の期間では、週1人当たり推定牛乳消費量は51/52年度の5.1ポイントを最高に以後減少に転じて、53/54年度以降は4.9ポイントであった。逆に、加工原料仕向け比率は、52/53年度では19%となり、56/57年度では26%にまで回復している。量的には、55/56年度に加工原料向け生乳量は3億2,200万ガロンとなり、38/39年度の数量を上回るようになった。

表Ⅱ-2で見たとおり、1人当たり推定牛乳消費量は、1950年代前半では戦前の水準よりも2ポイント前後高くなった。国民の食生活の中に飲用牛乳がほぼ安定的に定着したと考えられる。戦時牛乳政策の中で牛乳需要の増大に寄与した施策としては、学校牛乳支給計画（Milk in School Scheme）および福祉牛乳支給計画（Welfare Milk Scheme）が非常に重要である。

学校牛乳支給計画は戦時中の計画ではなく、戦前の計画が拡大されたものであった。¹³⁾ 同計画は1934年に開始されたのであるが、政府とミルク・マーケティング・ボード（Milk Marketing Board of England and Wales）の協力で推進された。学童1人当たり1日3分の1ポイントの飲用牛乳が支給された。¹⁴⁾

この学校牛乳支給計画の目的は、①学童の栄養状態を改善すること、②成年期に牛乳消費を増加させるために、幼少期から飲乳を習慣化させること、であった。換言するならば、国民の食生活を栄養的に改善し、生産者が余剰乳を抱えることになった場合には、その処分方法の一つとして牛乳販売量を増大させることを意図した計画であった。

他方、福祉牛乳支給計画は、国民牛乳支給計画 (National Milk Scheme) として1940年7月1日に導入された。同計画は、5歳未満の幼児ならびに授乳中および妊娠中の女性に対して、1人1日当たり1ポイントの飲用牛乳を低価格 (2ペンス) で支給するものであった。¹⁵⁾ 46年に、この国民牛乳支給は、ビタミン剤の提供とともに、福祉食料支給サービス (Welfare Foods Service) が家庭配給計画 (Family Allowance Scheme) と連携されたときに、国家福祉サービスの恒常部門となり、福祉牛乳支給計画と呼ばれるようになった。

それでは、学校牛乳支給計画および福祉牛乳支給計画の実績は如何なるものであったのであろうか。ここで、表Ⅱ-3を見てみよう。表Ⅱ-3は、イングランド・ウェールズにおける総牛乳販売量および学校牛乳支給計画・福祉牛乳支給計画に基づく牛乳供給量を表したものである。総牛乳販売量は、表Ⅱ-2に示した飲用向け生乳販売量と同一数値である。

大戦末期から大戦直後の期間である1944/45~46/47年度では、学校牛乳支給計画および福祉牛乳支給計画に基づく供給量は1億9,000万ガロンから2億100万ガロンに増加し、総牛乳販売量に対する比率は18%を占めた。47/48年度では若干減少するけれども、48/49~51/52年度の期間においては、ほぼ2億ガロン強の水準を維持していた。52/53~55/56年度の期間では若干の変動があるものの、1億9,000万ガロン台の水準であった。50年代前半における学校牛乳販売量および福祉牛乳販売量に基づく供給量は、総牛乳販売量に対する比率で見ると、14~15%を占めていた。大戦直後よりも3ポイント程度低下しているが、両計画は牛乳消費において依然として重要な役割を担っていたと、言えよう。

次に、牛乳に対する政府補助金額の推移を見たい。表Ⅱ-4は、牛乳に対する政府補助金支出額を一般補助金、学校牛乳支給計画分、福祉牛乳支給計画分に分けて、イングランド・ウェールズとイギリス全体の場合それぞれを示している。

表Ⅱ-3 イングランド・ウェールズにおける総牛乳販売量および学校牛乳販売計画・国民福祉牛乳支給計画の実績

年 度 (4月～3月)	総牛乳販売量 (A) (百万ガロン)	定価牛乳販売量 (百万ガロン)	学 校 牛 乳 支 給 計 画 分 (B) (百万ガロン)	国 民 福 祉 支 給 計 画 分 (C) (百万ガロン)	(B) + (C) (百万ガロン)	$\frac{(B)+(C)}{(A)} \times 100$ (%)
1938/39	763	735	27	1 ¹⁾	28	4
1944/45	1,056	866	42	148	190	18
1945/46	1,102	907	42	153	195	18
1946/47	1,147	946	41	160	201	17
1947/48	1,127	931	39	157	196	16
1948/49	1,285	1,076	43	166	209	15
1949/50	1,346	1,143	42	161	203	15
1950/51	1,376	1,174	41	161	202	15
1951/52	1,388	1,185	44	159	203	14
1952/53	1,359	1,164	44	151	195	14
1953/54	1,345	1,154	45	146	191	14
1954/55	1,343	1,153	46	144	190	14
1955/56	1,349	1,156	47	146	193	14
1956/57	1,342	1,146	49	147	196	15

注1) 困難地域特別支給計画分
出所) Empson (1957) p. 355 Table 8 より作成。

表II-4 牛乳に対する政府補助金 (1944/45~56/57年度)

年 度 (4月~3月)	イングランド・ウェールズ				イギリス全体			
	一般補助金 (百万ポンド)	学校牛乳 支給計画分 (百万ポンド)	福祉牛乳 支給計画分 (百万ポンド)	総 計 (百万ポンド)	一般補助金 (百万ポンド)	学校牛乳 支給計画分 (百万ポンド)	福祉牛乳 支給計画分 (百万ポンド)	総 計 (百万ポンド)
1944/45	13.1	4.3	12.7	30.1	17.4	4.7	14.6	36.7
1945/46	19.3	4.2	13.1	36.6	24.5	4.7	14.8	44.0
1946/47	31.0	5.2	15.1	51.3	38.5	6.2	17.1	61.8
1947/48	28.4	6.5	18.2	53.1	35.8	7.8	20.5	64.1
1948/49	34.8	7.3	19.9	62.0	44.2	8.8	22.5	75.5
1949/50	52.1	7.1	19.3	78.5	63.6	8.5	21.7	93.8
1950/51	60.7	6.8	19.4	86.9	73.2	8.1	22.0	103.3
1951/52	40.6	8.4	22.2	71.2	52.2	10.0	25.3	87.5
1952/53	27.9	9.5	25.9	63.3	36.3	11.2	29.6	77.1
1953/54	35.3	10.1	25.5	70.9	46.0	11.8	29.5	87.3
1954/55	26.8	9.4	25.7	61.9	37.0	11.1	29.5	77.6
1955/56	24.8	11.2	26.8	62.8	35.0	13.2	31.3	79.5
1956/57	13.0	12.1	29.5	54.6	21.5	34.3	34.3	70.3

出所) Empson (1957) p. 354 Table 6 より作成。

イングランド・ウェールズでは、戦後統制期の1945/46～50/51年度において補助金総額は著しく増加している。45/46年度では3,660万ポンドであったが、50/51年度では8,690万ポンドとなり、約2.37倍の伸びを示している。イギリス全体で見ても同様の傾向にあり、45/46年度から50/51年度へは約2.35倍の伸びであった。しかしながら、51/52年度以降は、53/54年度の7,090万ポンドを除いてイングランド・ウェールズでは減少傾向にあったと、言える。

ここで注意すべき点は、福祉牛乳支給計画分である。1950/51年度以降の期間を見ると、増加傾向を示している。52/53年度では前年度を若干下回ったものの、56/57年度では2,950万ポンドとなり、50/51年度と比較して1,000万ポンド以上増加している。学校牛乳支給計画分は、50/51年度以降年度ごとに増減している。50/51年度では680万ポンドであったが、56/57年度では1,210万ポンドとなり、約1.78倍となっている。

1952/53年度以降では、学校牛乳支給計画および福祉牛乳支給計画に対する補助金合計額が、一般補助金額を上回るようになった。これは、牛乳の購入自由化とともに、食料政策の中に社会政策的要素を色濃く反映させることを意味すると、考えられる。

一般補助金の成果については、表Ⅱ-5で確認しよう。表Ⅱ-5は、イングランド・ウェールズにおける飲用牛乳平均最高小売価格と一般牛乳補助金額を表わしている。

1950/51年度では、一般牛乳補助金は1ガロン当たり10.6ペンスであり、牛乳平均最高小売価格に対する比率は27%を占めた。しかし、それ以後は、牛乳平均最高小売価格は上昇していく一方で、一般牛乳補助金は減少している。56/57年度では、最高小売価格は1ガロン当たり60ペンスであり、50/51年度の1.5倍に上昇したが、補助金は1ガロン当たり2.3ペンスであった。最高小売価格に対する補助金の比率は4%であった。牛乳の購入自由化以降、小売価格が上昇する傾向を示すようになり、家計支出も増加した。

表Ⅱ-5 イングランド・ウェールズにおける飲用牛乳平均最高価格および一般牛乳補助金

年 度 (4月～3月)	普通牛乳又は滅菌牛乳 の平均最高小売価格 (ペンス/ガロン)	飲用牛乳販売1ガロン当 たり一般牛乳補助金額 (ペンス/ガロン)	飲用牛乳小売価格に対する 一般牛乳補助金額の比率 (%)
1944/45	36.0	3.0	8
1945/46	36.0	4.2	12
1946/47	36.0	6.5	18
1947/48	39.0	6.1	16
1948/49	40.0	6.5	16
1949/50	40.0	9.3	23
1950/51	40.0	10.6	27
1951/52	44.3	7.0	16
1952/53	51.0	5.0	10
1953/54	52.3	6.3	12
1954/55	53.7	4.8	9
1955/56	56.0	4.4	8
1956/57	66.0	2.3	4

出所) Empson (1957) p. 355 Table 7 より作成。

Ⅲ. 牛乳消費拡大の要因

1. 人口規模

牛乳需要は、言うまでもなく人口規模に左右される。まず最初に、最も単純な需要変化の要因について見ておきたい。表Ⅲ-1は、イングランド・ウェールズにおける人口の推移を1951～56年の期間を中心に示している。

表Ⅲ-1 イングランド・ウェールズにおける人口の推移

	1939年	1945年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年
男性(千人)	19,920	20,549	20,016	21,110	21,206	21,288	21,389	21,517
女性(千人)	21,540	22,087	22,742	22,845	22,903	22,986	23,052	23,150
総計(千人)	41,460	42,636	43,758	43,955	44,109	44,274	44,441	44,667

出所) CSO (1948) p. 7 Table 6, CSO (1957) p. 8. Table および p. 9 Table 9 を参考にして作成。

比較上、1939年と1945年の人口も加えている。1939年の人口は4,146万人であり、1956年では約4,467万人であった。39～56年の期間中に、人口は321万人弱すなわち約8%増加している。

あらためて表Ⅱ-2を見ると、ミルク・マーケティング・スキームに基づく総生乳供給量は1938/39年度では10億8,000万ガロンであったが、56/57年度では18億1,300万ガロンに増大している。75%強の伸びである。

期間の誤差を考慮しても、1939～56年の期間中における人口の増加は、総生乳供給量の増加に対して10分の1以下しか寄与していないのである。要するに、1人当たり牛乳消費量の変化がはるかに重要であったことが、明らかである。

表Ⅲ-2 代表的食料品に関する推定支出所得弾力性数値

	支出の所得弾力性数値	
	戦前	1955年
飲用牛乳		
定価	0.54	0.31
定価および国民福祉牛乳価格	—	0.29
バター	0.41	0.37
チーズ	0.24	0.19
マーガリン	-0.17	-0.20
パン	-0.06	-0.05
砂糖	0.10	0.06
精肉	0.53	0.31
ベーコン	0.61	0.32
鶏卵	0.60	0.39
馬鈴薯	0.23	0.13
紅茶	0.05	0.06
コーヒー	1.28	1.64
ココア	-0.11	-0.06
全食料品	0.59	0.30

出所) MAFF (1957) pp. 113~116 Appendix B Table I B を参考にして作成。

2. 1人当たり牛乳消費量と牛乳需要の所得弾力性

前述したとおり、牛乳は、戦後の食生活においても非常に重要な位置を占めた。牛乳消費における変化は、1950年以降では制約要因として家計支出額が挙げられよう。表Ⅲ-2は、イギリスにおける代表的な食料品に関する推定支出所得弾力性数値を示している。

戦前の飲用牛乳および食料品全体の所得弾力性数値は、それぞれ0.54、0.59であった。1955年では、飲用牛乳は0.31、食料品全体は0.30であった。55年推定値で見ると、ほぼ同じ値であり、両者とも戦前より低い。

また、表Ⅲ-3では、グレートブリテンにおける主要な食料品の所得弾力性数値を、1937/38年度と52/53年度で比較している。飲用牛乳については、37/38年度では0.5であり、52/53年度では0.1であった。食料品全体については、37/38年度では0.5であり、52/53年度では0.3であった。両者とも戦前より低く、表Ⅲ-2と同様な傾向を示している。¹⁶⁾

これらの事実から、イギリスにおける牛乳は、低所得層において所得効果が大きくなる財であると、筆者は推測する。¹⁷⁾ 言い換えれば、飲用牛乳

表Ⅲ-3 グレートブリテンにおける各食品需要の所得弾力性数値

	需要の所得弾力性数値	
	1937/38年度	1952/53年度
飲用牛乳	0.5	0.1
小麦粉およびパン	-0.1	-0.2
ケーキ及びビスケット	0.7	0.2
精肉	0.5	0.5
鶏卵	0.5	0.5
馬鈴薯	0.2	0.1
リンゴ	1.3	0.9
オレンジ	0.9	0.8
砂糖	0.1	0.1
紅茶	0.0	0.0
総食料支出	0.5	0.3

出所) Brown (1955) p. 65 Table I より作成。

市場拡大の主たる要因は、失業率の低下と所得分配の変更であると、考えられる。

次に、家族規模と所得の関係から牛乳消費を見よう。表Ⅲ-4は、牛乳消費に対する家族規模・家族形態および所得の影響を表わしている。また、表Ⅲ-5は、家族所得階層別週1人当たり推定牛乳量を表わしている。なお、表Ⅲ-4および表Ⅲ-5ともに、1956年の数値である。

表Ⅲ-4および表Ⅲ-5にある家族形態は、2種類の形態である。すなわち、5歳未満の子供を持つ家族（福祉牛乳支給計画の対象）および5～15歳の子供を持つ家庭である。

表Ⅲ-4から、5歳未満の子供を持つ家庭における牛乳消費の所得弾力性数値は、同規模の家庭（5歳以上の子供を持つ家庭を除く）よりも小さいと、考えられる。たとえば、3人の子供を持つ家庭の場合には、5歳以上の子供を持つ家庭では0.52であるが、5歳未満の子供を持つ家庭では0.21である。このことは、現実には幼児を持つ家庭には福祉牛乳支給計画が適用されている事実からも、当該計画が低所得の影響を改善する重要な要素であることを示唆していると、言える。

次に、牛乳消費の所得弾力性数値は、5歳未満の子供を持つ家庭よりも5歳以上の子供を持つ家庭において、家族規模が大きくなるにつれて急激に大きくなっていると、考えられる。5歳未満子供1人の家庭では0.09である。5歳以上子供3人の家庭では0.52であり、学校牛乳支給計画分の消費を含めると、0.38になっている。学校牛乳支給計画は家族規模拡大の影響を低減させる傾向にある。

表Ⅲ-5からは一点指摘しておきたい。週当たり家族所得額が7ポンド10シリング以下の階層において5歳以上子供3人を持つ家庭では、学校牛乳支給計画および福祉牛乳支給計画が適用されないときには、週1人当たり推定牛乳消費量は2.8ポイントである。同所得階層であっても、家族規模によっては当該牛乳消費量が5ポイント以上の場合もある。

表Ⅲ-4 家族規模・家族携帯と牛乳消費の所得弾力数値 (1956年)

家族規模・家族形態	家庭数 (世帯)	牛乳消費の所得弾力数値		全食料支出の 所得弾力数値
		家庭消費牛乳	家庭消費牛乳・ 学校牛乳支給計画分	
5歳未満の子供を有する家庭 男女大人・子供1人 男女大人・子供2人 男女大人・子供3人 男女大人・子供3人 (うち1人5歳以上)	369	0.09	0.09	0.29
	120	0.09	0.09	0.22
	} 56	0.21	0.20	0.27
5~15歳の子供を有する家庭 男女大人・子供1人 男女大人・子供2人 男女大人・子供3人	658	0.11	0.09	0.26
	499	0.20	0.13	0.25
	120	0.52	0.38	0.28

出所) Empson (1958) p. 172 Table 2 より作成。

表Ⅲ-5 家庭所得階層別週1人当たり推定牛乳消費量 (1956年)

家族規模・家族形態	週当たり家族所得額		
	7ポンド10シリング	12ポンド10シリング	17ポンド10シリング
男女大人・1~5歳未満子供1人 男女大人・5~15歳子供1人 (学校牛乳支給計画分を除く) 男女大人・5~15歳子供1人 (学校牛乳支給計画分を含む)	5.2(パイント)	5.4(パイント)	5.2(パイント)
	4.6	4.9	4.6
	4.9	5.2	4.9
男女大人・1~5歳未満子供2人 男女大人・5~15歳子供2人 (学校牛乳支給計画分を除く) 男女大人・5~15歳子供2人 (学校牛乳支給計画分を含む)	5.1(パイント)	5.4(パイント)	5.6(パイント)
	4.1	4.5	4.7
	4.6	5.1	5.3
男女大人・1~5歳未満子供3人 男女大人・1~5歳未満子供2人および5~15歳子供1人 男女大人・5~15歳子供3人 (学校牛乳支給計画分を除く) 男女大人・5~15歳子供3人 (学校牛乳支給計画分を含む)	} 4.4(パイント)	5.0(パイント)	5.2(パイント)
		3.8	4.3
	3.5	4.5	5.0

出所) Empson (1958) p. 172 Table 2 より作成。

IV. むすびにかえて

これまでに明らかなように、他の食料消費が減少している戦後統制期であっても、牛乳の消費量は著しく増加した。より重要なことは、一般的な食料不足の状況が解消された後も、牛乳消費量が相対的に高い水準が維持されたことである。

1939～50年の期間においては、牛乳の潜在需要は高まった。しかし、消費者が購入することができる数量が制限されていたために、牛乳購入は抑制されていた、と言える。この潜在需要は、1950年に購入制限が解除されて初めて完全に満たされたのである。とりわけ、学校牛乳支給計画および福祉牛乳支給計画は、年間2億ガロン（50/51年度総牛乳販売量の15%相当量）を無償又は特別割引価格で提供する程度まで拡大された。牛乳の小売価格は上昇したけれども、他財の価格および賃金よりもその上昇幅は小さかった。それゆえ、牛乳は相対的に安価な財となったのである。

1951～56年の期間では、牛乳小売価格は38%上昇したが、食料品価格は一般に40%上昇した。他方、工業所得は42%上昇した。¹⁸⁾ その結果、56年では、牛乳販売量は51年のピーク時よりも若干減少した。人口の増加が牛乳消費量の低下傾向に歯止めをかけることになったのである。56年では、週1人当たり推定牛乳消費量は4.9ポイントであり、51年より約4%低下した。しかし、戦前の水準よりも約65%高い。

このように、1950年代前半の期間では牛乳政策の成果が定着し、牛乳消費は食料消費全体の中において重要な位置を占め続けることになった。

注

- 1) イギリスにおける飲用牛乳の総消費量は、戦前（1934～38年年間平均）では457万9,000tであり、戦時中（1944年）では612万1,000tであった。自給率は100%であった。
- 2) たとえば、1942～45年に実施された「国民食生活調査」（National Food

- Survey 1942 to 1945)によると、都市労働者階層家庭では、牛乳を通して、カルシウムの約50%、リボフラビンの約30数%を摂取していた。また、タンパク質、脂肪、ビタミンAおよびビタミンB₁も、ほぼ10%以上摂取していた。
- 3) 食料省の牛乳政策遂行については、さしあたり平岡 (1995)、平岡 (1997) および平岡 (1999) を参照されたい。
 - 4) 戦時中のイギリスにおける牛乳・乳製品 (バターを除く) の1人当たり年間消費量については、たとえば平岡 (1995) p. 97を参照されたい。
 - 5) 戦後イギリスの食料問題については、たとえば平岡 (2000b) pp. 113~117を参照されたい。
 - 6) MF (1953b) p. 4。なお、ミルク・マーケティング・ボードの組織および活動実績については、平岡 (2000a) が詳しい。
 - 7) Slater (1991) pp. 35~36。
 - 8) 戦前の自給率 (1934~38年平均) では、肉類 (ベーコンを含む) 45%、油脂 7%、砂糖類18%、果物26%という非常に低い水準であった。
 - 9) 馬鈴薯は、戦前 (1934~38年平均) では94%そして戦争後半段階では100%という自給率を達成している。熱量から見ると、馬鈴薯は、他の農産物と比較して土地生産性が一般的に高い作目であった。
 - 10) たとえば、1945~49年における「国民食生活調査」によると、都市労働者階層家庭では、牛乳からのカルシウム摂取量の総摂取量に対する比率が49.1% (45年) から44.4% (49年) に低下している。牛乳からのカルシウム摂取量の減少傾向は、食生活の多様化が徐々に始まりつつあることを示していると考えられる。
 - 11) 一例として、戦後のイギリス農業における耕地の物的生産性の変化を見ると、1951年には戦前より20%高い水準に到達している。この点について詳しくは、Price (1952) pp. 108~116を参照されたい。
 - 12) この点について詳しくは、たとえば平岡 (1995) p. 97表Ⅲ-2を参照されたい。
 - 13) 全国牛乳普及協会 (National Milk Publicity Council) が、民間が学校における学童向け飲用牛乳を提供していた方法を、発展させた。
 - 14) イングランド・ウェールズにおいて学校牛乳の支給を受けた学童数は、1938/39年度では250万人であったが、48/49年度では436万に増加している。これを全学童に対する比率で見ると、38/39年度では55%、48/49年度では87.8%であり、学校牛乳支給計画は着実に実施されてきた。
 - 15) 家族所得が一定水準以下の場合には、牛乳は無償提供された。無償提供を受けた消費の割合は、1940年では30%にのぼった。しかし、戦時中に家族所得が一

般に上昇したために、その割合は44年までに3%と激減した。

- 16) 戦前の牛乳消費に関する分析については、たとえば Murray *et. al* (1941) pp. 28~57を参照されたい。
- 17) 低所得階層では、牛乳、加糖練乳、脱脂乳などが一般飲料の代替財となっている。なお、この点については、Empson (1958) p. 170を参照されたい。
- 18) Empson (1957) p. 360。

参考文献

- [1] Brown, J. A. C. (1955) "Economics, Nutrition and Family Budget", *Proceedings of the Nutrition Society*, Vol. XIV No. 1, pp.63~70.
- [2] Board of Trade (1956) "Food Consumption Levels in the United Kingdom", *Board of Trade Journal*, Vol. 171, No. 3106, pp. 340~341.
- [3] Central Statistical Office (1948) *Annual Abstract of Statistics, No. 84 (1935-1946)*, His Majesty's Stationery Office.
- [4] Central Statistical Office (1957) *Annual Abstract of Statistics, No. 94*, Her Majesty's Stationery Office.
- [5] Daives, J. L. (1946) "Milk in Wartime", *Journal of Proceedings of the Agricultural Economics Society*, Vol. VII, No. 1, pp. 46~58.
- [6] Empson, John (1957) "A Review of the Fresh Milk Market in England and Wales, 1939 to 1956", *Journal of Agricultural Economics*, Vol. XII, No. 3, pp. 349~360.
- [7] Empson, J. D. (1958) "Economics, Market Research and the Market for Milk", *Journal of Agricultural Economics*, Vol. XIII, No. 2, pp. 169~182.
- [8] Ministry of Agriculture, Fisheries and Food (1957) *Domestic Food Consumption and Expenditure: 1955*, Her Majesty's Stationery Office.
- [9] Ministry of Food (1951) *The Urban Working-Class Household Diet, 1940 to 1949*, His Majesty's Stationery Office.
- [10] Ministry of Food (1953a) "Food Consumption Levels", *Ministry of Food Bulletin*, No. 720, pp. 6~13.
- [11] Ministry of Food (1953b) *Decontrol of Food and Marketing of Agricultural Produce, Cmd. 8989*, Her Majesty's Stationery Office.
- [12] Murray, K. A. H. and R. S. G. Rutherford (1941) *Milk Consumption*

Habits, Agricultural Economics Research Institute, University of Oxford.

- [13] Nash, F. N. (1955) "The Competitive Position of British Agriculture", *Journal of Agricultural Economics*, Vol. XI, No. 3, pp. 222~234.
- [14] Price, O. T. W. (1952) "Changes in the Physical Productivity of Arable Land in England and Wales", *The Farm Economist*, Vol. VII, No. 3, pp. 108~116.
- [15] Slater, J. M. (ed.) (1991) *Fifty Years of the National Food Survey, 1940-1990*, Her Majesty's Stationery Office.
- [16] 内田勝敏 (1965) 「イギリスの食料輸入の分析」『経済学雑誌』第52巻第1号、pp. 1-22。
- [17] 内田勝敏 (1975) 「戦後のイギリス輸入貿易の分析」『経済学論究』第29巻第2号、pp. 33-47。
- [18] 小林茂 (1973) 『イギリスの農業と農政』成文堂。
- [19] 平岡祥孝 (1995) 「第2次世界大戦下のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察—戦時食料政策との関連を中心として—」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第27号、pp. 87-114。
- [20] 平岡祥孝 (1997) 「第2次世界大戦下のイギリスにおける生乳生産政策に関する一考察」『地域農林経済学会大会報告論文集』第5号、pp. 35-40。
- [21] 平岡祥孝 (1999) 「第2次世界大戦下におけるイギリスの牛乳流通政策に関する一考察」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第31号、pp. 147-168。
- [22] 平岡祥孝 (2000a) 『英国ミルク・マーケティング・ボード研究』、大明堂。
- [23] 平岡祥孝 (2000b) 「戦後統制期のイギリスにおける食料消費に関する一考察—牛乳の消費動向を中心として—」『北海道武蔵女子短期大学紀要』第32号、pp. 111-132。
- [24] 三沢嶽郎 (1958) 『イギリスの農業経済』農林水産業生産性向上会議。